

《大阪証券取引所の情報開示時刻以前の報道》

買い占め抑止、大証3000円から5000円に増配へ

大阪証券取引所は16日、今年3月期末から年間の基本配当を当初予想の1株3000円から5000円に大幅増額する方針を固めた。

同日午後の取締役会で正式に決定する。大証は昨年4月のヘラクレス上場後、大株主上位10社の半数が外国人になるなど株主が不安定化している。ニッポン放送株の買収合戦で各業界では買収などへの危機感が強まっており、大証も先手を打って株主重視の姿勢を明確にし、株主に株式の長期保有を促すことで、買占めなどを未然に防ぐ考えだ。

大証は2001年4月に株式会社化したが、02、03年3月期は無配で、04年3月期は1株当たり基本配当3000円と特別配当1000円の計4000円を配当した。取引所は証券会社が突然経営破たんした場合に備えて、内部留保を厚くするため、今期も計4000円の配当にとどめる計画だった。

これに対し、大証は今回が上場後の株主に対する初の配当で、株主数は上場前の証券会社約100社から外国人を含む個人投資家ら数千人規模に膨らんでおり、外国人株主らを中心に、「30万円台の株価に比べ、基本配当3000円では少な過ぎる」と不満の声が出ていた。

大証内部でも、急成長が望みにくい業種特性から「電力・ガス株のように、株主に安定保有してもらえようしっかり配当すべきだ」との意

見があったほか、ライブドアがニッポン放送株を取得してフジテレビとの間で繰り広げている買収合戦を前に、公共的な使命が強い大証も、基本配当の増額を2007年度までの中期経営計画に盛り込むことで株価の上昇につなげ、買い占めによる経営への過剰な介入などを事前に回避することにした。

今期は、中間期に上場記念で1000円を配当済みで、期末には、基本配当5000円と特別配当1000円を上積みし、年間7000円を配当することになる。

大証によると、大証の発行済み株式総数は9万株で、上場前は会員証券会社だけが保有していたが、上場後に売却する証券会社が相次いだ。昨年9月末現在では、米系のゴールドマン・サックス・インターナショナル（株式保有比率3・9%）や英系のベアリング・ガンジー（同1・6%）など大株主上位10社中5社を外国人が占め、外国人持ち株比率は29・8%に達している。

単独で取引所株の20%超を保有するには金融庁の認可が必要だが、複数のファンドなどが組んで、33・4%や50%超の議決権を保有することは可能だ。株主総会などで利益還元などを強烈に要求した場合、経営への影響は避けられず、公共性との両立が課題となりそうだ。

(2005/3/16/14:37 読売新聞社)

インターネット上のニュース速報より